

高金利通貨で運用する3年満期の元本確保型投資信託 『元本確保型・通貨バスケット・ファンド 2008-09』販売開始 ～ 元本は円建て確保、運用成果は対ドル相場に連動 ～

ひまわり証券（東京都港区、代表取締役 山地一郎、ひまわりホールディングス株式会社〔ジャスダック 8738〕の100%子会社）は、2008年9月12日（金）より、高金利通貨を対象に運用を行う投資信託『元本確保型・通貨バスケット・ファンド 2008-09』（愛称：三年熟成・ヴィンテージ）の取扱いを開始します。3年という比較的短期の信託期間で、一切の条件無し※に満期時の円建て投資元本を確保する商品設計は、他では見られない画期的なものです。

※元本の償還を確約するナティクシス社の倒産リスクはあります。

この投資信託は、21世紀アセットマネジメント株式会社（東京都千代田区、代表取締役 清水孝則）が新規に設定・運用するもので、フランスの4大金融機関の一つナティクシス社が満期時に円ベースでの元本100%の償還を確約して発行するユーロ円債を組み入れることで満期償還時の元本を確保します。同時に、4つの高金利通貨で構成される通貨バスケットを対米ドルで買い持ちすることにより、金利差によるインカムゲインと、対ドル相場の上昇によるキャピタルゲインの両方からの収益を目指します。対ドル相場の下落が主なリスクとなりますが、収益の状況によって毎日通貨バスケットの持ち高を増減することで、リスクが調整されます。

「元本確保型・通貨バスケット・ファンド 2008-09」の特色

① 3年後の信託期間満了時に、円での投資元本は100%確保

当ファンドの基準価額は、ナティクシス社（フランスの4大金融機関の1つ。AA-（S&P））のデフォルト等がない限り、信託期間満了時において当初元本の100%を確保します。いわゆるノックイン条項のような元本確保のための条件は、ありません。

※ナティクシス社がデフォルト等を起こした場合、元本は確保されません。

② 通貨バスケットの対米ドル運用の成果に連動

厳選した通貨バスケット（ブラジル・レアル 20%、インドネシア・ルピア 15%、豪州ドル 40%、新トルコ・リラ 25%によって構成されます。）の対ドル価値に連動するユーロ円債（ナティクシス社発行）に投資します。通貨バスケットの対ドル価値の上昇が主な収益の源泉となります。

③ 固定の費用を最低限に抑え、受益者の利益を最優先する「実績報酬制」

信託報酬等の固定の費用は年率0.1%程度と最低限に抑え、委託会社、販売会社、ユーロ円債発行会社は基準価額が上昇した場合にのみ、その上昇分の一定割合を報酬としていただく「実績報酬制」を採用しています。

【『元本確保型・通貨バスケット・ファンド 2008-09』の概要】

ファンドの形態	単位型株式投資信託
委託会社	21世紀アセットマネジメント株式会社
受託会社	りそな信託銀行株式会社
ユーロ円債発行会社	ナティクシス社（フランス）
申込単位	100万円以上、100万円単位
販売手数料	3.15%以内
募集期間	2008年9月12日～9月29日
信託設定日	2008年9月30日
信託期間	信託設定日から2011年9月30日まで

※詳細については当社ホームページ、および投資信託説明書（目論見書）にてご確認ください。

ひまわり証券ホームページURL：<http://sec.himawari-group.co.jp/>

【投資信託に投資する場合の重要事項】

- 手数料、販売金額
 - ・投資信託には、取得時のお申込手数料（お申込代金総額に対し、最高 5.25%（消費税込み））ならびに保有期間中の信託報酬等がかかります。また、投資信託によっては信託財産留保金が設定されており、換金する際に費用をご負担いただく場合があります。
 - ・手数料、販売金額は、投資信託によって異なります。
- リスク
 - ・投資信託はリスクを含む金融商品であり、運用実績は組入れ有価証券等の値動き、為替変動、市場環境等による影響を受けます。従って、ご購入時の価額を下回る場合もあります。また、預金とは違い、元本が保証されているものではありません。
- 販売用資料、また付随する記載内容で使用しているグラフ、パフォーマンス等は、参考データとする目的で過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託は、預金保険制度は適用されません。
- 販売用資料、また付随する記載内容は、金融商品取引法に基づく開示書類（内容）ではありません。お申込の際には目論見書をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 契約締結前交付書面・口座約款等をよくお読みいただき、お取引の仕組み・ルールを十分にご理解のうえ、資産に合わせて、お客様ご自身の判断と責任において行っていただきますようお願い申し上げます。

ひまわり証券株式会社
関東財務局長（金商）第 150 号（金融商品取引業）
加入協会：社団法人金融先物取引業協会・日本証券業協会

※当資料は、プレスリリースとしてひまわり証券が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に使用することはできません。